

平成28年度第1回京都市政策評価委員会 議事録

日 時：平成29年1月24日（火）午前10時～午前11時30分

場 所：市役所本庁舎E会議室

出席者：京都市政策評価委員会委員

窪田委員長，風間副委員長，木村委員，佐野委員
事務局

藤原総合企画局長，山中政策企画調整担当部長，
太田政策企画調整第二課長，陶山政策企画調整第四係長，井尻係員

1 開会

事務局

平成28年度第1回の京都市政策評価委員会を開催する。この委員会は、規定により公開であり、本日も京都府立大学の学生が傍聴いただいているので、ご了解いただきたい。

委員の方々，大変お忙しい中，御出席感謝申し上げます。

また，本日，赤川委員，菅原委員，山田委員が欠席である。

早速であるが，開会に当たり，総合企画局長の藤原から御挨拶申し上げます。

藤原局長

昨年の4月から，総合企画局長を務めている藤原でございます。

窪田委員長をはじめ委員の方々は，非常に御多忙にもかかわらず御出席いただき感謝申し上げます。

また，京都大学大学院教授の佐野様，立命館大学サービスラーニングセンターの木村様においては，委員の就任に御快諾いただき，本日出席いただいている。専門的な知見，実践的な経験を政策評価制度の更なるブラッシュアップにつなげていただければと思っている。

さて，京都市の政策評価制度は，比較的早い時期からスタートし，10年以上が経過している。この間，委員の方々の様々なお力添えをいただきながら，その都度，改革・改善を図り，完成度の高い制度になっていると考えている。

しかしながら，改革・改善にゴールはなく，また，時代の変化をしっかりと見据えながら，今後もお力添えをいただき，より良い制度の構築に努めていければと考えている。

本日，「京プラン 実施計画第2ステージ」の冊子をお配りしているが，今後5年間，京都市が何をやっていくのかをまとめたアクションプランである。網羅的に記載しているが，大きく4つのことに力を入れていくこととしている。一つは「経済の活性化」，二つは「人口減少社会の克服」，三つは「福祉や教育，子育て支援等のより一層の推進」，四つ目は「市民生活の安心安全の向上」である。

さらに，昨年3月には，文化庁が京都に全面的に移転することが政府で決定され，この4月には，一部先行移転という形で「地域文化創生本部」が市内で立ち

上がる。具体的には、東山区にある上下水道局の旧東山営業所を当面の拠点として、一部先行的に京都から国の文化行政が推進される。これに併せて、本市でも、あらゆる分野の行政施策と文化を融合させた新たなまちづくりを積極的に進めていこうと検討しているところである。その上で、京都で取り組む施策・事業を、全国の文化行政を推進する新たな施策・事業のロールモデルとしていければと考えている。そういった意味で、今年は大きな転換点になると認識している。

こういった様々な政策・施策・事業を今後もより良いものにしていくためには、しっかりとPDCAを回していかなければならないため、各委員のお力添えを大いに頼りにしている。

事務局

議事に入る前に、本日、新たに就任いただいた2名も含め、4名の委員に出席いただいているため、改めて、委員名簿に沿って御紹介させていただく。

副委員長の同志社大学政策学部教授の風間則男様。新たに就任いただいた立命館大学教学部サービスラーニングセンター主事の木村響子様。委員長の京都府立大学公共政策学部教授の窪田好男様。新たに就任いただいた京都大学大学院地球環境学堂教授の佐野亘様。

それでは、新たに就任いただいた木村様、佐野様、一言ずつ挨拶をお願いしたい。

木村委員

この度新たに就任させていただいた木村です。よろしく申し上げます。

普段は大学で社会貢献やボランティア活動を行う学生をサポートしている。学生時代は国際関係学部であったので、政策評価制度には詳しくないが、日常的に大学生や青少年と関わっている視点から、本日御意見させていただきたい。

佐野委員

よろしく申し上げます。私自身は政治学や公共政策学を研究しており、どちらかという理論的な研究を行ってきたが、このような形で政策評価に関わることができて非常にうれしく思う。自分自身も勉強になるし、自分なりに研究してきたことが、少しでも役に立てればと思っている。また、京都市民でもあり、その観点からも気が付くこともあると思うので、そういう意味でもお役に立てればと思っている。

事務局

それでは、以後の議事については、窪田委員長に進行をお願いしたい。

窪田委員長

それでは、今年度第1回の政策評価委員会を始める。

佐野委員、木村委員、今回から参画いただき改めて御礼申し上げます。

政策評価委員会は、毎年度、年度終盤に2回開催しているため、しばらく期間

が空いているが、この間、アメリカ合衆国では大統領の交代があり、オバマ大統領が辞め、トランプ大統領が就任した。

政策評価の研究の世界では、クリントン政権下で実施されてきたG P R A（政府業績成果法）という制度が、オバマ政権下においてG P R A M A（政府業績成果現代化法）に改良され、業績測定に基づく評価を熱心に取り組んできた。具体的には、政権として様々な政策に優先目標を立て、達成状況をしっかりコントロールするゴールリーダー（省庁目標リーダー）を配置し、評価会を内部で実施するというもの。新しい大統領になり、その取組がどう変わっていくのか注目しているところである。

京都市の政策評価制度は、先進事例であり、業績測定に一生懸命取り組みながら、それで不足する情報をできる限りコストを掛けずに手に入れようと工夫している点も注目に値する。その制度に関わる委員会として、今回新しい2人を迎え、ますます活動を充実させたい。

また、当委員会は、外部評価委員会の中では珍しく、機能が特化されており、政策・施策そのものについての「気づき」というものを議論するのではなく、政策・施策評価の制度が適正であるか、適正に運用されているかを点検するものである。もちろん政策そのものについて気づいた点、生活している中で気づいた点というのも御意見いただければと思う。

今回の委員会では、今年度の取組内容について報告いただくとともに、次年度以降の改善策等について議論いただき、第2回委員会で、次年度の具体的な取組内容を紹介いただくこととしている。

2 議事

(1) 平成28年度政策評価の流れ

窪田委員長

資料1にもとづき、「平成28年度政策評価の流れ」について事務局から説明をお願いします。

事務局

【資料1（平成28年度政策評価の流れ）により説明】

窪田委員長

ただ今の説明について、御質問や御意見等があるか。

風間副委員長

「評価結果等を次年度予算編成等に活用」とあるが、もう少し具体的に説明いただきたい。

窪田委員長

規程上は、「政策の重点化等に活用する」とあるため、その点も踏まえて説明いただきたい。

事務局

政策評価結果については、庁内で共有し、各局が次年度予算を財政当局に要求していく過程の中で、参考情報として活用している。また、査定する財政当局側において、査定の基礎資料として活用している。

窪田委員長

評価結果の活用方法については、決まったルールはなく、各局独自で取り組んでいるのか。

事務局

そのとおりである。予算編成の手法も局ごとに異なっており、一律ではない。

窪田委員長

先ほど紹介したアメリカ連邦政府での評価制度は、元々同じような手法を用いていたが、オバマ政権下では、基本的には非公開で、政策評価官をトップに、ゴールリーダーが業績測定の情報分析会を開催し、今後の対応を議論した上で、あまり目標を達成できていない政策については、改善案の提出を義務付けるなどを明示化した。

この制度を京都市に導入して成功するののかというのはあるが、ビジュアル要素やデジタル要素を活用しながら、政策展開の結果分析を行い、次の展開につなげるような取組を行っており、今後の参考になるのではないかと思う。

風間副委員長

あまり達成できていない施策の中には、目標設定自体にハードルが高いものがあり、そういうものについては、このスキームがあれば、実現可能なもの、成果が現れるような目標設定が可能となり、活用できれば面白い仕組みになるのではないか。

事務局

目標の設定については、各局でその都度見直すとともに、この評価委員会の御意見を踏まえて毎年改善しているものや、市会からの御指摘・御意見も踏まえて改善するなど、随時改善を図っている。

(2) 平成28年度政策評価結果及び政策評価の改善状況について

窪田委員長

議事2「平成28年度政策評価結果及び政策評価の改善状況」について事務局から説明をお願いします。

事務局

【資料2（平成28年度 政策評価結果）、資料3（平成28年度政策評価の改善状況）、資料4（追加・見直しを行った客観指標）により説明】

窪田委員長

まず、資料2について、何か御質問や御意見等はあるか。

佐野委員

評価が「上がった」、「下がった」ということに注目することは、分かりやすいため当然のことではあるが、評価が変動しないことも問題である。評価が上がらないことにも何か理由があるはずであり、目標値が適切でないのか、予算が不足しているのか、別の手法を採った方が良いのか、様々な要因が考えられる。公表する際には「上がった」、「下がった」とするのが分かりやすく良いと思うが、企業であれば、上がらなければ問題視され、常に改善しなければならない。評価が上がってない理由を内部で考えることも必要である。

窪田委員長

特にC、D評価の政策・施策ということか。C評価は「そこそこ達成」であるが、D評価は「あまり達成されていない」であり、頑張って評価を上げてもらわないといけないというのは言うまでもないが。全てA評価を目指すのはなかなか難しい。

佐野委員

現実的にはそうであるが、そうするとA評価とB評価に違いを付ける必要があるかということにもなってくる。また、B評価であれば「良い」という風潮になると、A評価、B評価どちらでも「良い」ということになりかねない。もちろんB評価でも十分良いのだが、本当はもっと工夫の余地があるかもしれないのに、B評価で満足しているかもしれない。そういうことを考えると、厳しく言いすぎるとかえって良くないかもしれないが、励ます意味でもA評価を目指すよう指摘をしても良いのではないか。

窪田委員長

その通りである。

また、D評価の施策については、もともとの計画が諸事情の変化により達成不可能となったり、想定していた指標では実現不可能という場合が多く、「平成の京町家」が典型例である。このような場合は、計画改訂の機会に見直す必要があると考える。

木村委員

青少年に関する分野について、政策評価結果では「評価が下がった」、施策評価結果では「評価の低い」という部分に記載されており、仕事の関係で青少年活動センターとは関わりがあるので、少し悲しい気持ちになる。

客観指標は、毎年適正かどうか点検していると思うが、「青少年活動センターで活動するボランティア数」を指標に掲げていることに関して、ボランティア活動しなくても、いきいきと成長できるし、特に青少年活動センターを利用する年

年齢層であれば、自分たちでボランティア活動を作り出す方が、いきいきとしている。

「国際化」の分野でも、指標を国際交流会館登録のボランティア数ではなく、まずはその施設を知る、利用することが重要であり、指標を利用者数とする選択肢もある。

また、ボランティア活動ではなく、例えば、地域のお祭りに参加するだけでも社会参加の促進、個人の成長につながる。次の見直すタイミングで検討する余地はあるのではないかと。

窪田委員長

指標の課題については、質疑の後半でも取り上げたい。

引き続き、市民生活実感調査結果、政策の重要度等の部分で質問等はあるか。

佐野委員

私は、長年、大学コンソーシアムで市民生活実感調査結果の分析作業のお手伝いをしてきたが、年齢別、男女別、行政区別などの様々な分析を行い、何かに活用できればと思っていた。

例えば、ある区の高齢の女性の評価が低いということであれば、そこに施策効果が届いていないという可能性があり、その対応策を検討し実行することができれば、結果的に評価を上げることにもつながる。単年度で劇的に変化するものではないので、長期的な変化をみるという点で活用できるのではないかと。大掛かりなことをすれば、今以上の分析ができるが、現状でもかなり経費がかかっている。データとしては面白いので、市民生活実感調査については継続して実施いただきたい。

窪田委員長

以前の委員会での議論になるが、東山区はどうしても調査数が少なくなる、右京区や左京区の山間部の声もほとんど反映されないということに対して、何か工夫の余地はないのかという指摘が散発していた。これまで分析してきた立場として、この点に関して意見等をお願いしたい。

佐野委員

この調査については、用紙が郵送され記載していく形であるため、回答する方は限られていると思われる。分かりやすく言うと、高齢者は一生懸命回答してくれるが、若い方は回答してくれない。無作為抽出なので、そもそも人口が少ない地域の方が対象にされにくい。

これまでの手法を大きく変えると、分析結果を継続的に見ることができないという課題があるため、改善するとすれば、調査対象数を増加させることが現実的であるが、大がかりになってしまう。

窪田委員長

中期的にはあるが、例えば、郵送部門とネット部門に分けるという手法も考えられる。

佐野委員

ネットの方が回答しやすいという方も当然いらっしゃると思う。

窪田委員長

過去の委員会や私のゼミでは、実際にアンケート用紙で回答したところ、10分程度で終わることができたので、それほど手間ではないだろうということになっている。

一方で、用紙を見て、回答しようと思うこと自体、ハードルが高いかもしれない。

佐野委員

現行の手法は引き続き取り組み、臨時的に、ある特定の地域だけに特定の質問を聞いてみるという手法も面白いのではないか。

また、他都市との比較もできれば面白いのではないかと思う。ただし、質問項目が異なるため、単純に比較することはできないが。幸福度など、質問項目によっては、比較できるものもあるかもしれない。いざ実行しようとするとな大変だとは思いますが。

京都市単独での実施は大変かもしれないが、将来的には、他都市と同じ質問項目を追加するなどの工夫も検討してもいいのではないか。

窪田委員長

資料3「平成28年度政策評価の改善状況」、資料4「追加・見直しを行った客観指標」に関して、質問等はあるか。

風間副委員長

資料4の「【施策0103】ごみを出さない循環型社会の構築」について、「再生利用率」から「ごみ焼却量」に変更している理由は。「再生利用率」でも十分わかりやすい指標であった。

事務局

ごみ政策については、これまでは「3R」、リユース・リデュース・リサイクルを基本に進めてきたが、リサイクルについては、その前提として、物を使っていく、物を捨てていくということがあっては本末転倒であるということから、新・ごみ半減プラン策定を機に、基本的には「2R」、リデュース・リユースに力を入れていくこととした。そうしたことから、ごみを減らすことが一番重要ではないかということで、指標の見直しが必要であるという判断に至ったものである。

窪田委員長

この委員会の役割として、客観指標の部分に関しては、一つは客観指標マニュアルが適切に運用されているかを点検すること。もう一つは、個別の指標や目標値を改定した際に、それが適正なものになっているかを点検することである。

この点を踏まえ、資料4に関して、さらに質問等はあるか。

佐野委員

「目標達成に伴い、指標の目標値を見直したもの」の中で、「犯罪発生認知件数」の目標値を新たに15,000件としているが、この15,000件の根拠は。

事務局

「犯罪発生認知件数」については、京都府警察と京都市が連携し、安心安全の取組を進めている。犯罪発生認知件数の目標値の設定は、京都府警察の情勢分析やこれまでの傾向で決められているもの。

具体的には、犯罪発生認知件数は、2年ほど前までは、2万件が大きな壁となっており、2万件を切るというのが最大の目標であった。その後、京都府警察と本市が連携し「世界一安心安全・おもてなしのまち市民ぐるみ運動」を進める中で、2万件の壁を越えて、15,000件に近づいてきたということで、改めて京都府警察との協議により決めたものである。

窪田委員長

補足であるが、客観指標設定マニュアルによると、4つの方法で目標値を設定することとしており、一つ目は、市や国の既存計画に基づいて算出される目標値、二つ目は、過去と現況の数値を踏まえたトレンドによる目標値、三つ目は、財政状況や市民ニーズを踏まえて設定する目標値、四つ目は、外的要因を踏まえた目標値である。この外的要因に関する手法としては、外的要因の変化を予測し、その影響度を把握した上で、構成事業等の政策・施策目標への寄与度により複合的に目標値を推測するとある。

マニュアル上はしっかり記載されているが、「犯罪発生認知件数」については、経済状況に応じて日本中の犯罪件数は減少していると言われているので、その点も踏まえると、目標が勝手にクリアしてきてくれた、とも言えるのではないか。

事務局

犯罪件数については、26年度に京都府警察と協定を締結して以降、各区でも、各警察署や地域の皆さんと一緒に取組を進めており、おそらく今年の犯罪件数は14,000件程度になり、目標を達成できるのではないかと予想している。

佐野委員

目標を達成できた場合に、予算を削減するということはあるのか。

窪田委員長

警察関係は困難かもしれないが、事業によってはあり得るのではないか。

地域の協力で成果が上がっている時に、せっかくできたネットワークが壊滅するようでは本末転倒であるが、目標が達成できたので予算の注力を落とすということもあるし、一方で、目標達成したことに対するご褒美も必要な場合もあるのではないか。

事務局

警察，区役所，地域の皆様の取組の成果として，このような数字になってきているため，その枠組みは変える必要はなく，維持していく必要がある。一方で，スタートアップ時には，一定の経済的支援も含めて色々取り組んでいるが，財政状況も厳しいため，将来的には，各地域独自で取り組んでいただけるよう，自走化を促していく必要があると考えている。

佐野委員

「産業・商業」分野について，製造業の市内総生産が減少したとあるが，指標を製造業に限定した理由は。京都市は製造業が盛んであるが，他方で観光業も好調であり，製造業の減少を他の業種でカバーしている可能性もあるため，製造業という特定業種の市内総生産の減少が影響し評価が下がっているというのが，気の毒な気もする。

事務局

「産業・商業」の分野は，ものづくりに焦点を当てており，また，「観光」は別の政策分野で掲げているため，ここで使用する指標は製造業に限定している。

窪田委員長

業績指標について，佐野委員から御指摘のあった，製造業のように年度ごとに劇的に増減する場合や，木村委員から御指摘のあった，拠点の減少により評価が下がる場合など様々である。

風間副委員長

指標を設定する際には，単年度ごとに動きやすいもの，逆に動きにくいものについては，よく見極めて設定する必要がある。

窪田委員長

資料4については，今回，追加・見直しを行った代表例を挙げてもらっているが，改定した指標は全て確認したい。

この委員会の趣旨として，制度設計と運用の面で，こういった指標・目標値を設定したのかというのを，自己評価の甘さが出ないようにチェック機能を働かせることが重要である。

事務局

第2回の委員会までにお示しさせていただきたい。

佐野委員

目標を達成できなかった、評価が下がった、上がらなかった理由・要因については、いくつかの種類化できると思われる。目標値が不適正、社会情勢や景気の影響、予算不足、制度的な問題など、その辺りを分かりやすく類型化する工夫はできるのではないか。文章となると色々と記載させることになるため、チェックボックス等で分かりやすく示すような形で。

窪田委員長

以前、私のゼミで青少年施策を調査したところ、できる範囲のことは取り組んでおり、特定の方に関心が限られているから評価が低いという結論に至った。

事務局

御指摘の点を検討してまいりたいが、一方で、政策評価全体に関して、事務量と評価の精度との兼ね合いもあるため、この点も考慮しながら、どういったことができるか研究してまいりたい。

窪田委員長

実行するとなると、市内部での調整が大変だろう、各局の担当者の意見等を対外的に出すことへの抵抗も想定される。結果だけでなく、対策もパターン化して、分かりやすくして活用を向上させるという利点もあるため、検討してみてもいいのではないか。

風間副委員長

チェックボックスもいいが、文章で記載する方が良いと思われる。自分たちがどう考えるかと言うのを内部で議論するプロセスも重要である。

窪田委員長

原因分析を文章で記載するべきである旨を、過去の委員会でも指摘し、改善してきた経過もある。

文章での記載に加え、主要な原因別に類型化する工夫についても、事務量やコスト面とのバランスが取れる均衡点を見つけ、改善が図れればと思うが。

佐野委員

評価は、様々な意味や役割、機能があり、それをどう活用するかが重要である。

悪い評価になることが悪いことではないということを、もう少し理解してもらう必要があるのではないか。ネガティブイメージが強すぎると、目標値を緩めに設定するような方向に動いたり、原因分析の記載が言い訳がましくなる恐れがある。

C評価やD評価となった政策・施策を応援してあげなければならないという風潮にしていく必要があるのではないか。CやD評価がたくさん出て、それに対する原因分析や改善策を議論した方が、結果的にはよい政策ができる可能性がある。悪い結果が出ることを恐れないような雰囲気作りが必要ではないか。

(3) 市民意見の受付状況について

窪田委員長

議事3「市民意見の受付状況」について事務局から説明をお願いします。

事務局

【資料5（市民意見の受付状況）により説明】

窪田委員長

この件について、何か御意見、御質問はあるか。

木村委員

市民生活実感調査の用紙に自由記述欄があるが、対象者からは、記載して返送してくるものなのか。また、公開されているのか。

事務局

記載される方は比較的多い。

また、記載内容に関連する局に対しては情報提供している。

窪田委員長

オープンデータポータルサイトには掲載しているのか。

事務局

掲載していない。

佐野委員

今回の市民意見に関してだが、個別の「abc」と総合評価の「abc」が同じ表記であるため混乱を招いていると思われる。例えば、総合評価の方を「◎○△」にするなどの別表記に変更してもいいのではないか。

窪田委員長

今後、市会や市内部から同様の指摘が相次いだ場合には、改善する必要があるのではないか。

これまでの議論の中で、この他、御意見等はあるか。

佐野委員

市民に対するアピール方法について、「A」や「B」という表記が、市民にと

っては逆に分かりにくく、具体的な数字で示す方が分かりやすいのではないか。例えば、「犯罪認知件数が 20,000 件の壁を越えて 14,000 件に減少」という記載と評価を併記することで、評価結果に対して、より納得感を得られるようになるのではないか。全て対応すると非常に負担となるため、トピックス的にいくつか代表的なもので良いと思うが。

事務局

政策評価結果とは別で取りまとめたものになるが、政策評価結果もベースにしながら、数値に注目し、市政がどの程度変化したかをまとめた市政報告書を昨年度に発行した。(各委員に配布)

従来は文章中心の冊子であったが、今回は数値中心のレイアウトにしたことで、非常に分かりやすいという評価をいただいている。

この市政報告書に限らず市の発行物については、数字やイラストで、できる限り市民に伝わりやすいものにしようと、特に最近心がけている。

佐野委員

最近の市民しんぶんは、非常に印象的である。役所の発行物は字が多く読みにくい印象であり、このような努力をされるのは非常に良いことである。

窪田委員長

政策に係る広報についても、作業量や予算面の課題はあるが、刺激を与えろとか、ある種のスタイルを示すような意味合いで、政策評価制度の中で試みてもいいのではないか。

窪田委員長

私から提案、承認いただきたいことがある。

今年度、私のゼミにおいて、政策評価の課題(正確性の向上、事務負担の削減、評価結果の活用)のうち、評価結果の活用の向上に関する研究を行っている。今回、途中段階ではあるが、研究内容について説明させていただきたい。

事務局の方には、何度も大学に足を運んでいただき、京都市の政策評価制度の説明いただいたり、秋には、活用状況に係る職員アンケート調査の実施、1月初旬には、それを補足するためのインタビューにも協力いただいた。職員アンケート調査においては、政策評価制度に関わっている行政職員の意識として、制度改善よりも事務負担の軽減に関心があることが分かった。

また、12月4日に大学コンソーシアム京都で開催された第12回政策研究交流大会において、途中段階のものではあるが、研究内容を報告し、良い評価をいただいた。この研究結果のまとめとして、大まかには、市民生活実感調査の設問を各局の希望に応じて追加することにより、当事者意識が高まり、評価結果をより一層活用するようになるのではないかといいものである。

第2回委員会では、ゼミ生から、最終とりまとめた研究結果の発表のお時間をいただけたらと考えているが、いかがか。

事務局

この委員会は、政策評価委員会設置要綱に基づき運用しているが、第6条第5項において、「委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、意見の陳述、説明その他必要な協力を求めることができる」と規定している。

この規定に基づき、委員の皆様にご了解いただければ、第2回委員会で、ゼミ生から発表いただきたいと思うが、いかがか。

全委員

(賛同)

事務局

それでは、第2回委員会で発表いただくこととする。

(4) その他について

窪田委員長

議事4「その他」に移るが、事務局も含め、何か報告等はあるか。

木村委員

就任するに当たり、窪田委員長のゼミ生が作成した冊子「政策評価のぐるり」を拝見し、非常に分かりやすかった。

この冊子を更新されるようなことはあるのか。大学生に関しては、公共政策を勉強している学生でないと、政策評価は知らないし、興味を持たない。政策評価制度は、非常に良い制度であり、京都が誇れるものであると思う。より多くの学生に政策評価制度を知っていただくツールとして、この冊子は活用できるのではないか。

窪田委員長

課題は多いが、できる限り実現できるよう検討していきたい。

本日は非常に活発な議論をいただき感謝申し上げます。引き続き、このような活発な議論ができれば、非常に充実した制度になるのではないかと思う。本日はありがとうございました。

3 閉会

事務局

窪田委員長をはじめ、委員の皆様、本日はありがとうございました。

次回の委員会は、29年度評価実施に向けた制度の改善方針、市民生活実感調査の調査内容等を審議いただきたい。また、委員会として意思確認した窪田ゼミ生の発表を行いたい。

開催時期は、3月下旬を予定しており、別途日程調整させていただく。